

財政診断結果

平成30年12月21日

団体名	田村市
-----	-----

目次

【まえがき】

【財政健全化に向けた総合的な意見】

- ・ 厳しい財政状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ・ 今後の財政運営について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - 1 歳出の削減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - 2 歳入の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

【資料】

- 1 財政シミュレーションでの主な特徴・・・・・・・・・・ 11
- 2 類似団体との比較から・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

【まえがき】

財政診断は、地方自治法第 252 条の 17 の 5 第 1 項の規定に基づき、市町村の健全な財政運営に資することを目的として実施しているものである。

貴市の財政状況は、現在、緊縮財政が求められるような差し迫った状況にはないものの、人件費削減に努めてもなお経常収支比率の高い比率での推移などの問題点がシミュレーションによって明らかになった。

今回の診断結果を踏まえ、合併からまもなく 14 年を迎える貴市が、各地域の特色を活かしながら、これまでの財政運営や既存施設、事業の見直しを行い、健全な財政運営に資することを強く願うところである。

【財政健全化に向けた総合的な意見】

厳しい財政状況について

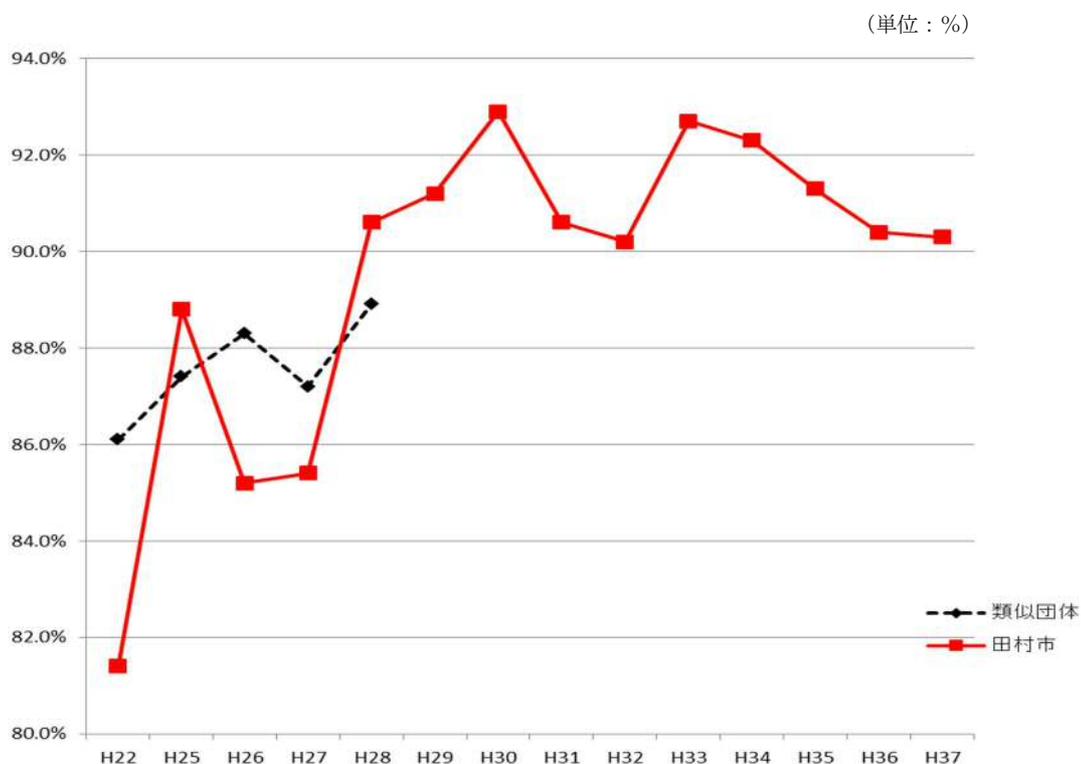
○ 経常収支比率について

財政シミュレーションでは、平成 22 年度で 81.4%であった経常収支比率が、平成 28 年度以降 90%を超えて高水準で推移する見込みとなっている。(図 1) これは財政硬直化が常態化する懸念を示しており、新たな事業への柔軟な財政対応が困難になる恐れがあることから、公債費の抑制や、事業の見直し、人件費の更なる削減などにより、経常経費の削減を進めることが急務である。

経常収支比率については、経常一般財源が増加すれば比率改善につながるが、貴市では人口減少に伴い地方税収は今後大幅に減少する見込みであるほか、普通交付税の合併算定替の縮減により経常一般財源の確保は厳しい状態が続くことが確実である。

地方税収や普通交付税の今後の減少は避けられないことから、弾力的な財政運営を行うには、義務的な歳出を削減していくことが必要である。そのため、今後生じる経常経費について厳格に査定するほか、抜本的な整理・合理化による施設の統廃合、起債抑制による公債費の削減などにより後年度負担の軽減を図り、財政の健全化に取り組む必要がある。

図 1 市の経常収支比率と類似団体との比較



○ 合併算定替の終了に伴う普通交付税の縮減について

貴市は、平成 17 年 3 月に旧滝根町、旧大越町、旧都路村、旧常葉町及び旧船引町の 5 町村の合併により誕生し、合併後 14 年を迎えようとしている。歳入面では合併団体特有の課題である普通交付税の合併算定替が終了することへの対応が必要となっている。

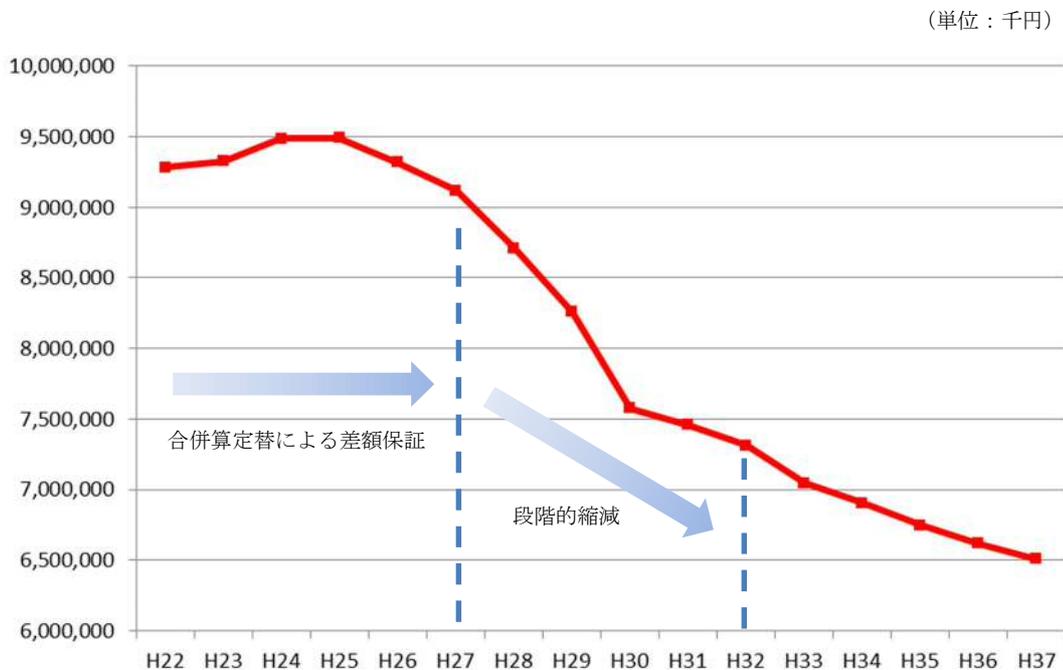
普通交付税については、旧合併特例法により合併後 10 年間は、合併算定替による差額分は保証されるが、その後 5 年間は段階的に縮減され、平成 32 年度以降は、一本算定となり合併による上乗せ分の交付がなくなることとなる。

(図 2)

平成 28 年度決算では、歳入における普通交付税の占める割合は、31.4%と最大の財源となっている。財政運営の健全化を図るには、歳入の確保と歳出の抑制に努めなければならないが、普通交付税の減少は、中長期的な資金収支の健全性に関わる重要な問題である。

以上のことから、合併算定替の終了を見据えた歳出削減への取組が必要不可欠であり、今後減少していく歳入に見合った歳出の規模とするための対応策を、早急に講じるべきである。

図 2 普通交付税額の推移



○ 基金残高の減少について

財政シミュレーションでは平成 30 年度から平成 32 年度において、形式収支が赤字になる見込みであり、その結果、平成 33 年度には基金残高が約 65 億円にまで落ち込むことになる（図 3）。特に、収支差を補填するなど財政調整を行う財政調整基金は残高が大きく減少し、平成 35 年度末には約 26 億円に減少することが想定される（図 4）。

人口減少に伴う地方税収の減や、普通交付税の減少が見込まれ、歳入の確保を図ることが難しいなか、財政の安定性を保ち、将来の突発的な財政需要に備えるためには、財政調整基金の残高を一定程度確保できるようにコントロールしていくことが必要である。そのためには、後述する歳入の確保に努めるとともに、歳入に見合った適正規模の下、歳出についても削減努力が不可欠であり、収支のバランスを図っていくことが重要である。

図 3 市の基金残高（財政調整基金+減債基金+その他特定目的基金）

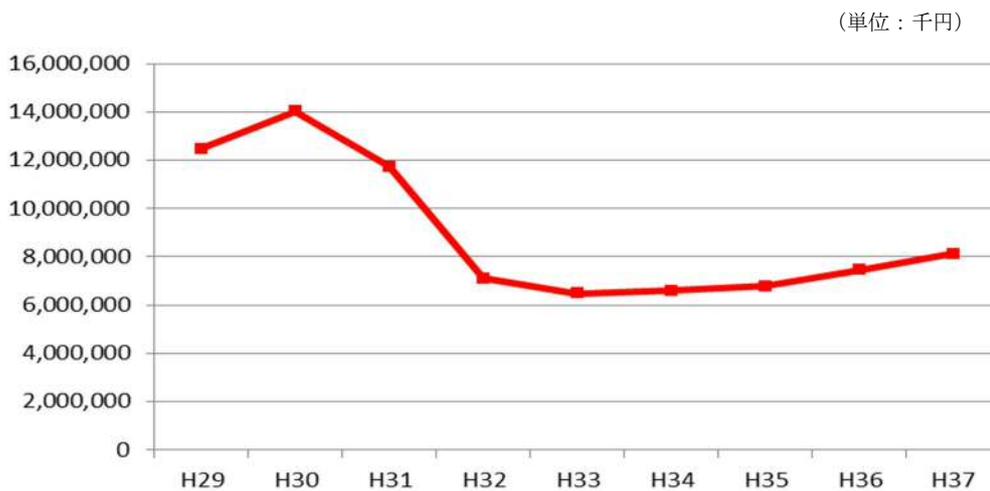
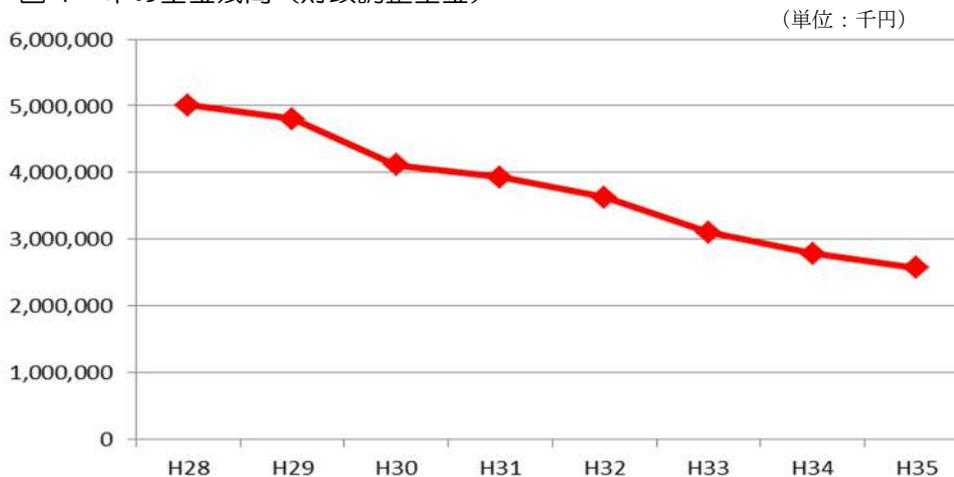


図 4 市の基金残高（財政調整基金）



今後の財政運営について

1 歳出の削減

課題となる歳出の削減に当たっては、以下の事項に留意しながら、実施していくことが望ましい。

(1) 人件費

人口1人当たりの決算額が類似団体を上回っているほか、人口千人当たりの職員数も類似団体を上回っている。(図5) その要因としては、町村合併により職員数が類似団体より多くなっていることなどが挙げられる。

貴市ではこれまで、議員報酬の見直しや職員数の削減を行い、積極的な人件費抑制の取組を進めている。これにより、人口1人当たりの経常収支比率は類似団体と同程度の水準に改善されている(図6)が、今後も住民サービスの低下を招くことなく、職員の世代間バランスを図りながら、適正な定員管理による、歳出の抑制に努めていくことが必要である。

図5 類似団体比較（人口1人当たり決算額（人件費）及び人口千人当たり職員数）

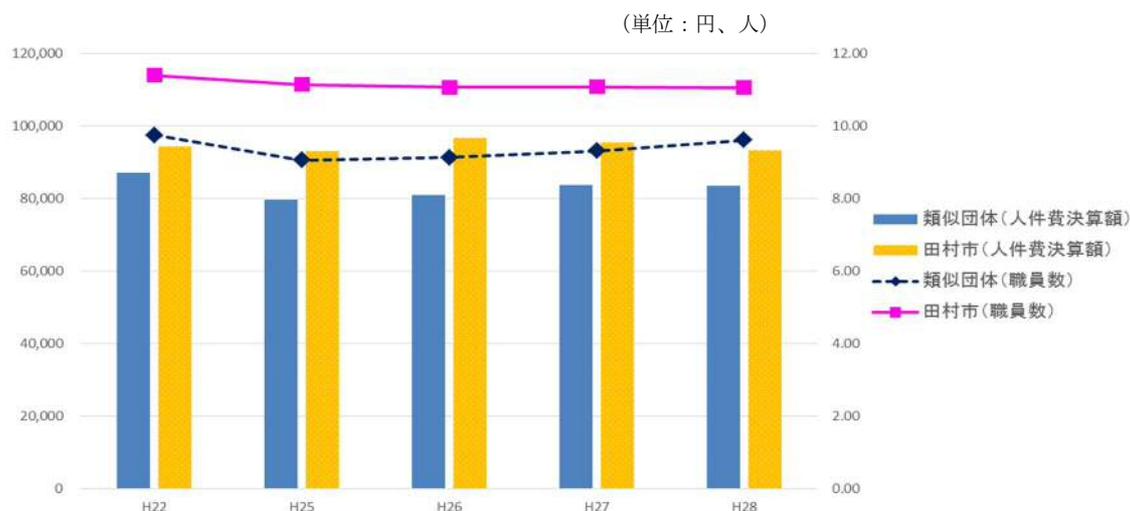
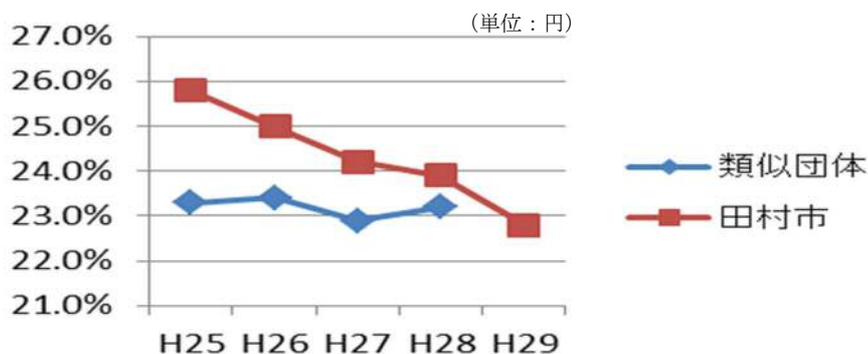


図6 類似団体比較（人口1人当たり経常収支比率（人件費））



(2) 物件費

貴市における物件費は、除染関連事業を始めとする復旧・復興事業が大きな額を占めている。平成 25 年度及び 26 年度の人口 1 人当たり決算額の増大も除染関連事業によるところが大きい。物件費総額の大部分に国・県補助金等が充てられていることから、一般財源からの支出は多くない状況となっている。(図 7)

一方で、震災分を除いた物件費は、類似団体と同水準で推移しているため、今後も引き続き経常経費の見直し等により物件費抑制に努める必要がある。(図 8)。

他方で、物件費のうち賃金、委託料、消耗品・光熱水費などの需用費が類似団体と比較して高くなっている。要因の一つとして、合併により類似施設を重複して保有することとなり、そのための維持経費が負担となっていると考えられる。例えば、合併前の旧町村単位毎にある保健センターや体育館、4つの行政局のほか、船引地区には7つの出張所があり、これらに係る維持管理経費や、利用率の低下による収入減に伴う財政負担増などの課題がある。今後進行する少子高齢化に伴うニーズの変化や地域間の様々な要因・需要を分析し、平成 29 年 3 月に策定した「田村市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設のあり方、統廃合についても速やかに検討を進める必要がある。

委託料等の事務事業については、歳出削減に向けて、PDCAサイクルに基づく行政評価による施策評価により、費用対効果や優先度、不要不急事業の検討などによる事業の見直しが必要である。

また、公の施設の指定管理委託のみならず、事務・事業全般においても民間委託の推進に努め、コスト削減・行政運営効率化を図ることも一つの方策である。

図 7 類似団体比較（人口 1 人当たり決算額（物件費））

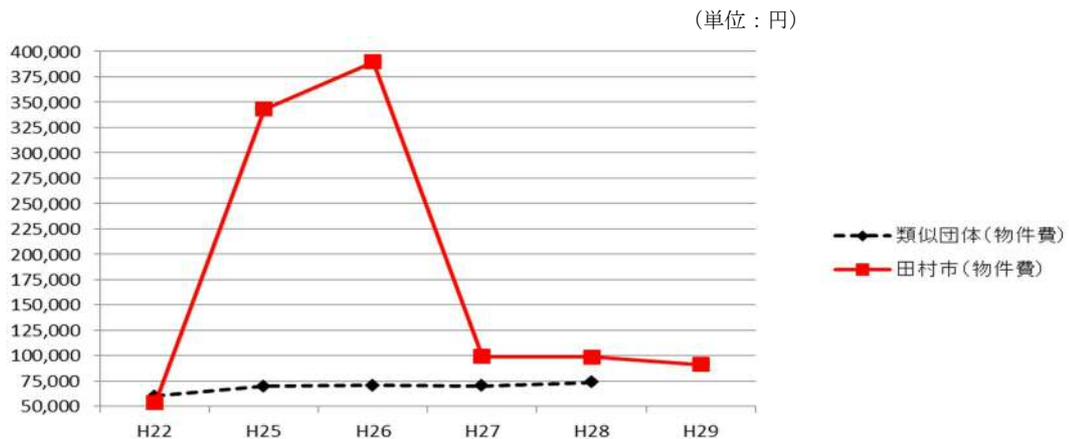
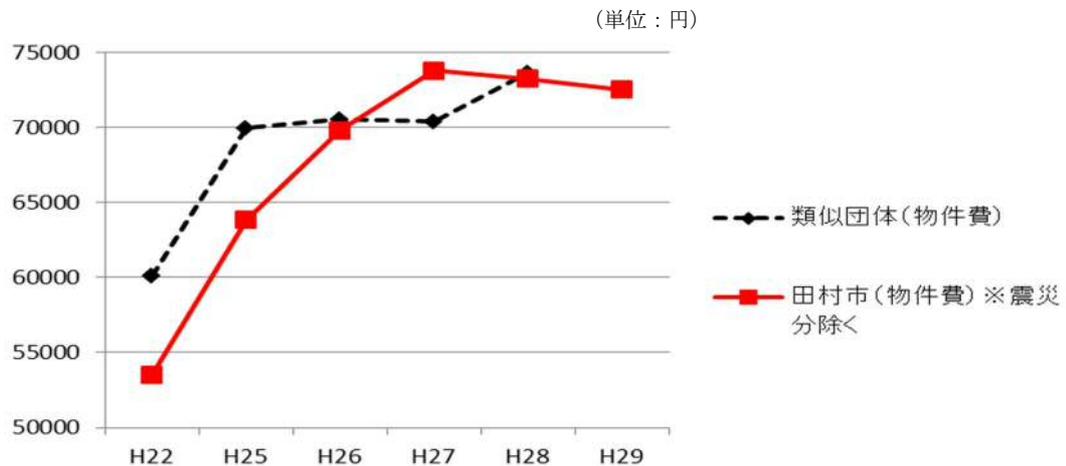


図8 類似団体比較（人口1人当たり決算額（物件費 ※震災分除く））



(3) 補助費等

各種団体等への補助金は、真に必要な事業であるか随時見直しを行い、必要な事業であっても、安易に地方債や一般財源に頼らず、国や県の補助金等を財源として確保した上で実施することが重要である。

新規に交付する補助金にあつては、固定的・恒常的なものとならないよう長期的視点を持って判断するとともに、施設整備や運営経費に対する補助については、収支見通しを厳格に審査するなど後年度負担や実効性を熟慮しなければならない。

また、貴市においては、合併前旧町村単位にある各種類似団体の統合・整理化が図られておらず、補助金が統一化されないものが多数あり、費用対効果の面で課題がある。補助制度の必要性・効果を検証した上で、各種団体の再編統合の可能性も視野に入れて合理化を進め、効率的な運用を図る必要がある。

<補助費等削減のポイント(例)>

- ・ 実質的に社会的な役割を終えた事業でないか検証する。
- ・ 市の施策と関連性の薄い事業でないか検証する。
- ・ 特定の団体等に慣例による補助を行っていないか徹底的に精査する。

(4) 公債費

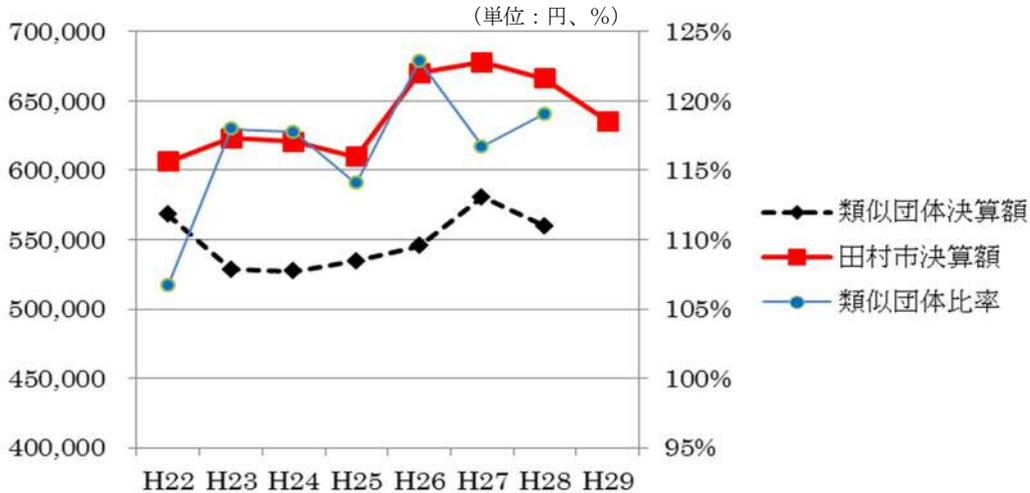
貴市の地方債残高は類似団体と比較して多額であり、平成28年度の人口1人当たりの地方債残高は類似団体より10万円を超えて多くなっている。類似団体比率も平成28年度は119%と高い数値となっている。(図9)

シミュレーションでは、平成30年度から平成31年度にかけて地方債発行額が増加する見込みであり、今後も類似団体平均よりも高い水準で推移する

ことが想定されるため、新発債の発行の抑制や計画的な繰上償還を行い、公債費の低減化を図る必要がある。

また、今後の臨時財政対策債の動向を注視するとともに、代替財源の確保や事業終了の検討を行うことが必要である。

図9 類似団体比較（人口1人当たり決算額及び率（地方債残高））



(5) 普通建設事業費

普通建設事業費について、人口1人当たりの決算額の推移は、図10（震災分含む）及び図11（震災分除く）のとおりである。特徴として、図10については、復興関連経費等により普通建設事業費及び単独事業費が類似団体と比較して高い水準にあるが、震災分を除く図11においては、平成28年度は、いずれも類似団体と同水準となっている。

図10 類似団体比較（人口1人当たり決算額（普通建設事業費））

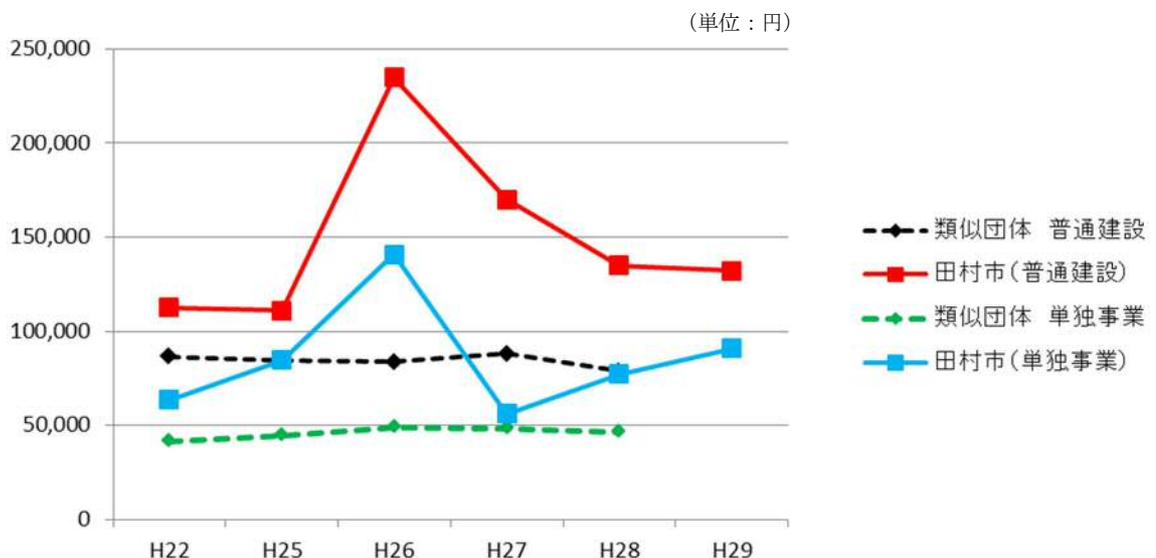
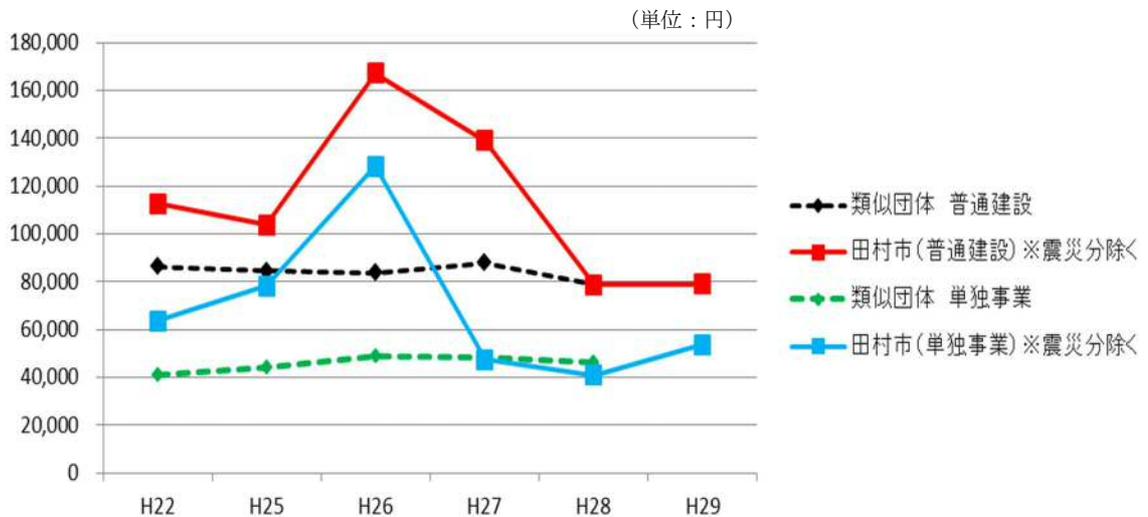


図 11 類似団体比較（人口1人当たり決算額（普通建設事業費※震災分除く））



震災分を除く普通建設事業については、国・県補助金の対象とならない事業が多いことから、地方債残高を押し上げる要因となっていると考えられる。

事業構築に当たっては、まず国や県の補助金の要件にいかに関与させるかを検討することが必須であるとともに、補助額を超える部分がある場合には、真に必要な事業であるのか、後年度まで見据えた財政的な負担はどれほどになるのか等を十分に勘案した上で、休止（廃止）又は規模縮小等の対応が求められる。

また、貴市の公共施設・インフラ施設の半数以上は、建築後30年以上経過しており、大量の公共施設が同時に更新時期を迎えるため、膨大な費用負担が想定される。長期的な視点を持って施設更新負担の縮減、平準化を図るため、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画（再編計画）を早急に策定し、施設の統廃合、除却等の検討を進めるとともに、各施設において提供しているサービスが、その施設を維持しなければ提供できないものか、民間への売却・譲渡・貸与などで対応できないか等の検討を行い、保有資産をスリム化することが求められる。

公共施設等の建替え・改修・修繕や運営に係るコストの効率化、広域管理、集約化を実現する手段の一つとして、「PPP」や「PFI」の活用が考えられ、事業の設計・建設・維持管理など、これまではそれぞれ単独で実施していたものを民間に一括することでコストダウンが期待されるほか、民間の創意工夫により良好なサービスの提供などを受けられることができ、効果的な維持・運営管理を行うことが期待できるというメリットがあるため、積極的な導入が望ましい。さらに、事業規模によっては、最適な手法による事業を実施するために、コンサルタントを利用することも一つの方法である。

<普通建設事業の優先度（例）>

○緊急・必要性

- ・道路、農業施設の改修等、住民生活に必要なインフラ整備
- ・施設の老朽化又は統廃合による建替 等

○財政面

- ・維持管理費（ランニング・コスト）等の後年度の財政負担が小さい事業

2 歳入の確保

(1) 地方税

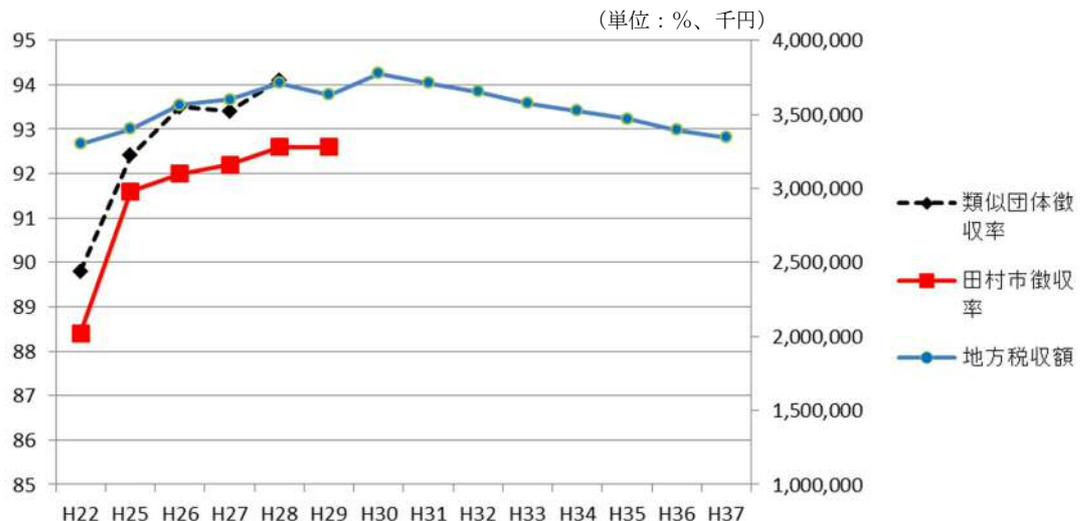
財政シミュレーションでは、地方税は人口減少により税収が大きく減少していく。(図12)

税収減の対策として、新たな雇用を生み出すことで人口減少に歯止めをかけ、新たな税収を確保するためにも、積極的な企業等の誘致が効果的である。

貴市においては、産業団地の開発事業が進められており、当該産業団地への確実な企業誘致等を進めるべきである。

また、滞納繰越分を含めた徴収率は、類似団体より低くなっているため、徴収率を向上させることが課題の一つである。徴収率向上のためには、滞納者に対して、法令等に基づく厳正な処分を実施することも必要である。

図12 徴収率類似団体比較及び地方税収入額の推移



(2) 使用料・手数料

受益者負担の原則によりコストに見合った歳入を確保していくことが必要であり、現在減免措置により無料としている体育館や公民館等の使用料につ

いても、施設毎に維持管理経費などサービス提供に要するコストを明らかにし、市民の理解を得ながら適正な使用料・手数料となるよう見直しを行っていく必要がある。併せて、適正な職員配置や事務事業の見直しなどによって、サービス提供に要する費用の縮減に取り組むことも重要である。

また、消費税率が平成 31 年 10 月から 10%に引き上げられることへの対応も含め、適正な受益者負担となるよう着実な取組が必要となる。

(3) 財産収入

遊休資産の有効活用策を検討するとともに、積極的な処分を行うことが適当である。遊休資産でないものであっても、利用頻度が少ないものや本来の目的を達していないものについては、民間や地域自治会への売却・譲渡・貸与を検討することが重要である。

(4) 寄附金

寄附金の扱いとなる「ふるさと納税」については、歳入の即時確保につながることから、適正かつ有効な活用が求められる。

【資料】

1 財政シミュレーションでの主な特徴

●歳入（別添財政シミュレーション P2～P3 参照）

1 地方税（減少）

人口減少等により個人住民税は毎年度減少する。法人住民税については、横ばいで推移する。固定資産税について平成 30 年度に大きな増収が見込まれるものの、その後は減少。

2 地方交付税（減少）

(1) 普通交付税（減少）

※前提条件：臨時財政対策債は平成 37 年度まで制度継続

① 基準財政需要額（減少）

人口減少の影響から関連費目で減少。

② 基準財政収入額（減少）

地方消費税交付金が増税の影響で増えることがあるものの、住民税の減により減少。

(2) 震災復興特別交付税（減少）

復旧・復興事業の進捗により減少。

3 財産収入（横ばい）

旧庁舎や旧消防署土地等の売払収入があり平成 29 年度から平成 30 年度に増加し、以降は横ばいで推移。

4 繰入金（減少）

震災復興基金は平成 30 年度事業完了。帰還環境整備交付金基金は、平成 32 年度事業完了。平成 30 年度以降は減少。

5 寄附金（横ばい）

ふるさと納税による歳入を各年度 10,000 千円で見込む。

6 地方債（減少）

※前提条件：臨時財政対策債はシミュレーション期間中は制度継続
シミュレーション期間でみると平成 29 年度と比較して減少する。ただし、平成 32 年度に生涯学習複合施設整備事業により大幅に増加する。

●歳出（別添財政シミュレーション P2～P3 参照）

1 人件費（減少）

特別職給料、議会議員報酬、各種委員報酬について、平成 30 年度より引下げ等を実施。その他、職員数を削減する方向で試算しているため、減少していく見込み。

2 物件費（減少）

臨時職員数の削減を見込んでいるため、賃金は減少。委託料は、減少傾向を見込むものの、平成 32 年度から屋内遊び場整備運営委託増を見込んでいる。

3 維持補修費（増加）

公共施設、インフラ施設の老朽化に伴う維持補修費の増。

4 公債費（減少）

緩やかに減少するものの、平成 29 年度以降、平成 37 年度まで 20 億円を超えており、高水準となっている。

5 繰出金（増加）

介護保険事業、後期高齢者医療事業は、高齢化に伴い増加傾向。国民健康保険事業については、乳幼児等の減少により、減少。

6 普通建設事業費（減少）

生涯学習複合施設整備事業を平成 32 年度以降実施予定。平成 33 年度以降は減少。

●財政指標

1 実質赤字比率

一般会計等に生じている赤字の大きさを、その団体の財政規模に対する割合で表したもの。貴市の数値は以下のとおり。

なお、実質赤字額がある団体は、全国において平成 28、29 年度は該当なしとなっている。

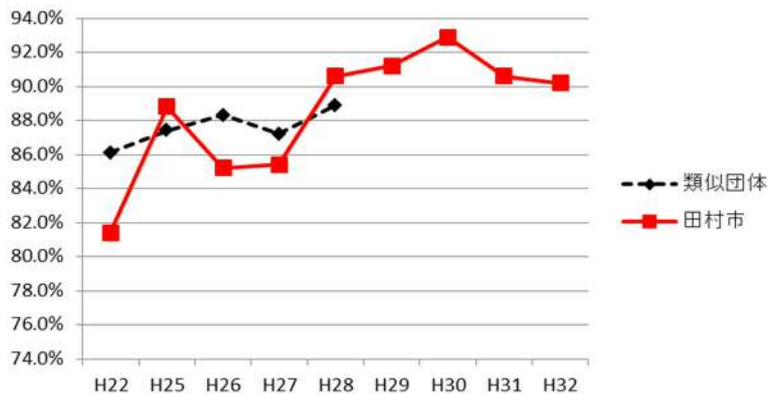
（単位：千円、％）

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
標準財政規模 A	13,367,526	13,237,621	13,192,491	12,839,561	12,640,304	12,426,097	12,212,890	12,048,860
実質収支額 B	-617,911	-56,078	-962,625	230,841	108,762	172,096	676,038	667,180
実質赤字比率 B/A	-	0.42	7.30	-1.80	-0.86	-1.38	-5.54	-5.54

2 経常収支比率（別添財政シミュレーション P5～6 参照）

合併算定替の縮減により普通交付税が減少したことなどにより、平成 28 年度は前年度比 5.2 ポイントの悪化、類似団体を 1.7 ポイント下回る結果となった。平成 28 年度以降、当分の間 90%を超えて推移する見込みであり、経常的な歳出の削減を図る必要がある。（図 13）

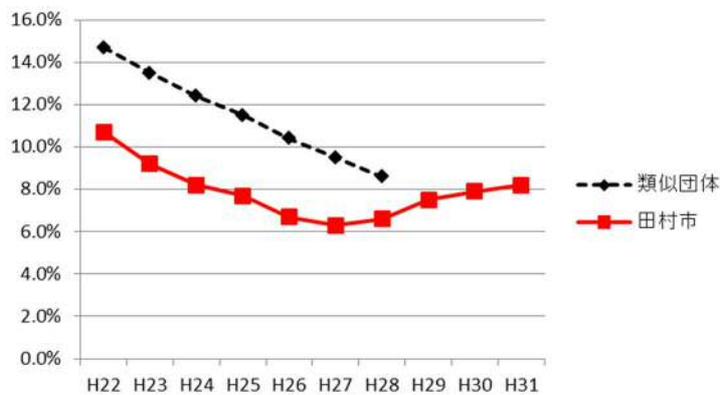
図 13 経常収支比率類似団体比較



3 実質公債費比率（別添財政シミュレーション P4 参照）

類似団体と比較して良い比率となっているものの、新発債の抑制などにより、公債費の負担軽減を図る必要がある。（図 14）

図 14 実質公債費比率類似団体比較



2 類似団体との比較から

※平成28年度決算における比較（人口1人当たりの状況）

●歳入関係

歳入全体では、国・県支出金を中心に類似団体を上回っているが、地方税など下回っている項目もあり、注視すべき点がある。

主な歳入の類似団体比較

(単位：円)

区分	田村市	類似団体	差額	類似団体比率
歳入	724,959	577,353	147,606	125.6%
地方税	96,983	116,856	▲ 19,873	83.0%
地方交付税	257,163	193,349	63,814	133.0%
使用料・手数料	12,395	9,315	3,080	133.1%
国・県支出金	217,746	108,745	109,001	200.2%
財産収入	2,842	4,042	▲ 1,200	70.3%
寄附金	898	8,795	▲ 7,897	10.2%
繰入金	16,348	20,286	▲ 3,938	80.6%
地方債	49,963	50,317	▲ 354	99.3%

●歳出関係

歳出全体では、除染関連事業により物件費が増大しているが、物件費等や普通建設事業が多額であるなど、注視すべき点がある。

主な歳出の類似団体比較

(単位：円)

区分	田村市	類似団体	差額	類似団体比率
歳出	689,058	553,928	135,130	124.4%
人件費	93,173	83,477	9,696	111.6%
扶助費	64,524	87,119	▲ 22,595	74.1%
公債費	78,384	65,539	12,845	119.6%
物件費	98,864	73,672	25,192	134.2%
維持補修費	3,806	7,556	▲ 3,750	50.4%
補助費等	83,513	64,237	19,276	130.0%
繰出金	38,447	56,235	▲ 17,788	68.4%
積立金	80,302	27,327	52,975	293.9%
普通建設事業費	134,762	78,864	55,898	170.9%

●各種指標

各種指標は、類似団体よりも悪い数値となっている（実質公債費比率を除く）。

主な指標の類似団体比較

区分	田村市	類似団体	差引
経常収支比率	90.6%	88.9%	1.7
公債費負担比率	18.0%	16.3%	1.7
実質公債費比率	6.6%	8.6%	-2.0
財政力指数	0.33	0.42	-0.09

経常収支比率	比率が高くなるほど財政構造が硬直化している。
公債費負担比率	比率が高くなるほど公債費が一般財源の用途の自由度を制約している。
実質公債費比率	公債費等を標準財政規模等で除した3か年平均。比率が高いほど財政の弾力性が低下し、赤字団体となる可能性が高まる。
財政力指数	歳入の自立性を示す指標。「1」に近い、又は超えるほど財源に余裕がある。